

再開第 1 回新大綱策定会議意見書 (6)

2011.9.27 (全国都市会館)

原子力資料情報室 伴英幸

1. 福島原発事故の責任は原子力委員会にある

その理由は、同委員会が日本の原子力政策に関して企画・審議・決定を行ってきたからです。避難地域、計画避難地域などの社会・経済は崩壊しました。

県内外に避難した人々の御苦労、また避難範囲に入らなかったことから比較的高線量下で生活を余儀なくされている人々の御苦労を考えると、福島第一原発の事故が人々に与えた苦しみは尋常ではないことがわかります。しかも、事故の影響は極めて長期にわたります。人々の将来の健康が心配されます。このような事故を引き起こしたにもかかわらず、その責任と反省が感じられません。

2. 原子力政策は脱原発へと進むべき

事故被害の大きさ、放射能汚染による長期的な影響を考えれば、原子力政策大綱は脱原発から出発するべきだと考えます。地震大国に原発は作るべきでないと考え、主張していましたが、残念ながら、その危惧が的中してしまいました。この 10 年の間に「想定」を超える揺れが 2 度 3 度と原発を襲っている現実を考えると、速やかに原子力政策を転換して、原発を止めていくことが、未来への希望につながります。

原子力委員会へ寄せられた意見の 95 % 以上は原子力からの撤退を求めるものですが、圧倒的に多くの人が原発からの撤退を求めています。

また、福島県は原発震災からの復興のビジョンを脱原発の確認から描いています。

「今後、福島県が原子力にどのように向き合っていくかを抜きにしては、福島県の復旧・復興は考えられないという数多くの意見が出されました。議論を深める中で、深刻な原子力発電所事故が起きた場所として、その名が世界に広まってしまった「ふくしまの地」であるからこそ、原子力に依存しない新たな社会を目指す必要があるという結論に達しました。」(「福島県復興ビジョンについての提言」福島県復興ビジョン検討委員会座長鈴木浩)。この県の姿勢も重く受け止めるべきです。

3. 反省したのか？ 原子カムラの人々

今回の福島原発事故を真摯に受け止めるなら、定期検査で止まっている原発の運転再開などあり得ないはずですが、その理由は、「想定」を超える地震がどこでも起きうるからです。しかし、実態は原発の運転再開を急いでいます。未曾有の事故と被害を与えたことの当事者としての「反省」は感じられません。耐震バックチェックの議論やその後の報道(東京電力内部でも「想定」を超える津波を 2008 年に試算していた、従って巨大地震の想定も行っていたことになる)によれば、「想定外」とは言い切れない面があることがわかります。他原発の耐震バックチェックを追っていけば、指摘されながらも十分に検討されないままの活断層が多々あります。時刻歴波形による耐震安全性のチェックは切り札のように使われましたが、今回の地震はこれがあてにならないことを明らかにしました。何ら対策が取られないまま運転を続けている原発が多くあるわけです。従って、運転再開の前にまず耐震バックチェックの見直しによるやり直しこそが行われるべきですが、実際には安全性より運転再開を優先する姿勢を見せています。政府は、今回の事故原因が津波にあるとして上記の根本的な見直しを避けつつ、電力各社に津波対策を求めています。果たして津波対策さえすれば十分か？ 地震の揺れによる配管破損が事故を招いた疑いが非常に濃くあります (1)。事故原因を津波に限定することは、他原発への波及を避けるためとしか考えられません。

これでは第二のフクシマ事故は避けられないのではないのでしょうか。ストレステストで安全の確認をすることになっていますが、そもそも耐震バックチェックの見直しによるやり直しが先だと考えます。

#### 4. 被ばくを軽視する「専門家」

専門家と言われる人たちが (100 mSv 以下の被ばくに関して) 「直ちに健康に影響はない」と大合唱しています。そして、「将来病気になったら補償してくれるのか?」といった住民への問いには応えていません。専門家が (本人は重々承知の上で) 将来の健康影響について言及しないのは無責任だけでなく、犯罪的だと私は受け止めています。

チェルノブイリ原発事故では甲状腺ガン以外は、発症数が増えていても事故との因果関係が認められていません。同様のことが今回の事故でも起きるのではないかと危惧せざるを得ません。福島原発事故で被ばくした人たちに寄り添った対応が求められます。

---

(1) 岩波『科学』9月号、「福島第一原発1号機事故、東電シミュレーション解析批判と地震動による冷却材喪失事故の可能性の検討」(田中三彦著)